



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県 東京都(本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 須賀 安生

問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼専務執行役員

氏名 海老澤 正博

TEL (03) 3833-5101

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	37,435	33.0	424	—	448	—
17年3月期	28,151	△16.5	△693	—	△640	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△3,498	—	△97.54	—	△10.5	0.8	1.2
17年3月期	△462	—	△12.74	—	△1.3	△1.1	△2.3

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 35,862,201株 17年3月期 36,305,426株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6.00	3.00	3.00	215	—	0.7
17年3月期	6.00	3.00	3.00	217	—	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	60,872	31,771	52.2	888.91
17年3月期	57,006	34,905	61.2	971.21

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 35,742,348株 17年3月期 35,939,954株

②期末自己株式数 18年3月期 690,363株 17年3月期 492,757株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,700	310	170	2.50	—	—
通期	33,800	140	80	—	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 23銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

10. 比較貸借対照表、比較損益計算書及び比較利益処分案

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部					
	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	34,905	57.3%	26,724	46.9%	8,180
現金預金	4,252		6,753		△ 2,500
受取手形	1,361		964		397
完成工事未収入金	13,247		6,984		6,263
未成工事支出金	10,763		8,939		1,823
材料貯蔵品	37		24		13
繰延税金資産	412		124		287
その他	4,832		2,934		1,897
貸倒引当金	△ 1		△ 0		△ 0
固定資産	25,966	42.7%	30,281	53.1%	△ 4,314
有形固定資産	19,090		24,504		△ 5,413
建物・構築物	5,665		6,543		△ 877
機械・運搬具	989		1,176		△ 187
工具器具・備品	99		166		△ 67
土地	12,314		16,590		△ 4,276
建設仮勘定	22		27		△ 4
無形固定資産	106		131		△ 24
ソフトウェア	67		81		△ 14
施設利用権	26		37		△ 10
その他	13		13		0
投資その他の資産	6,769		5,646		1,123
投資有価証券	4,552		3,627		924
子会社株式	1,199		1,199		-
出資金	40		40		0
長期貸付金	100		139		△ 38
従業員長期貸付金	82		97		△ 15
長期差入保証金	365		504		△ 139
その他	512		44		467
貸倒引当金	△ 83		△ 8		△ 75
資産合計	60,872	100.0%	57,006	100.0%	3,865

(単位:百万円、単位未満切捨)

負債の部					
	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	23,045	37.9%	17,828	31.3%	5,217
支払手形	2,965		2,223		741
工事未払金	11,196		7,810		3,386
短期借入金	2,300		2,500		△ 200
一年以内償還予定社債	-		200		△ 200
未払金	593		34		558
未払費用	149		617		△ 467
未払法人税等	466		53		413
未成工事受入金	4,497		4,012		485
預り金	20		24		△ 3
賞与引当金	128		185		△ 56
独占禁止法関連損失引当金	677		-		677
設備関係支払手形	3		33		△ 29
その他	46		135		△ 88
固定負債	6,054	9.9%	4,272	7.5%	1,782
長期借入金	1,000		500		500
繰延税金負債	3,795		2,380		1,415
退職給付引当金	934		871		63
役員退職慰労引当金	142		149		△ 6
事業構造改革引当金	-		189		△ 189
長期預り金	181		181		-
負債合計	29,100	47.8%	22,100	38.8%	6,999
資本の部					
	金額	構成比	金額	構成比	
資本金	6,619		6,619		-
資本金	6,619		6,619		-
資本剰余金	6,274		6,274		0
資本準備金	6,273		6,273		-
その他資本剰余金	0		0		0
利益剰余金	17,024		20,737		△ 3,713
利益準備金	761		761		-
固定資産圧縮積立金	4,313		4,375		△ 62
特別償却準備金	7		10		△ 3
東京湾横断道路株式控除積立金	0		0		-
別途積立金	15,434		15,934		△ 500
当期末処理損失	3,492		344		3,148
その他有価証券評価差額金	2,098		1,437		660
自己株式	△ 245		△ 164		△ 80
資本合計	31,771	52.2%	34,905	61.2%	△ 3,133
負債・資本合計	60,872	100.0%	57,006	100.0%	3,865

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期		前 期		増 減 (△印は減)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
(経 常 損 益 の 部)					
営 業 損 益					
完 成 工 事 高 価	37,435	100.0%	28,151	100.0%	9,283
完 成 工 事 原 価	34,617	92.5%	26,449	94.0%	8,167
完 成 工 事 総 利 益	2,817	7.5%	1,702	6.0%	1,115
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,393	6.4%	2,395	8.5%	△ 1
営 業 利 益	424	1.1%	-	-	424
営 業 損 失	-	-	693	△2.5%	△ 693
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69		46		23
そ の 他	49		51		△ 2
計	118	0.3%	97	0.3%	21
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	49		33		15
社 債 利 息	0		3		△ 2
そ の 他	44		7		37
計	94	0.3%	44	0.2%	49
経 常 利 益	448	1.2%	-	-	448
経 常 損 失	-	-	640	△2.3%	△ 640
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	2,061		0		2,061
投 資 有 価 証 券 売 却 益	903		31		871
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		1		△ 1
計	2,964	7.9%	32	0.1%	2,932
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損	45		43		2
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		-		3
会 員 権 評 価 損	2		-		2
会 員 権 償 還 損	15		4		10
減 損 損 失	4,732		-		4,732
災 害 損 失	-		16		△ 16
独 占 禁 止 法 関 連 損 失	1,003		-		1,003
計	5,802	15.5%	64	0.2%	5,738
税 引 前 当 期 純 損 失	2,389	△6.4%	672	△2.4%	1,716
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	433		26		407
法 人 税 等 調 整 額	675		△ 235		911
当 期 純 損 失	3,498	△9.3%	462	△1.6%	3,035
前 期 繰 越 利 益	113		149		△ 36
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-		77		△ 77
中 間 配 当 額	107		109		△ 1
当 期 未 処 理 損 失	3,492		344		3,148

(3) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…建物は定額法、建物以外は定率法

主な耐用年数 建物 15年～50年

機械装置 13年

(2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により発生の翌期から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業構造改革引当金…事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

(6) 独占禁止法関連損失引当金…橋梁工事に関する独占禁止法違反に関連して、公正取引委員会より排除勧告を受けたことに伴い、今後発生が見込まれる国土交通省及び旧日本道路公団に対する違約金等の支払に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税引前当期純損失は4,720百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

貸借対照表関係

		当 期 末	前 期 末
1. 子会社に対する	短期金銭債権	1,367百万円	1,134百万円
	長期金銭債権	212百万円	85百万円
	短期金銭債務	2,063百万円	1,463百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		9,550百万円	9,694百万円
3. 貸出コミットメント契約			
	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	1,600百万円
	未実行残高	3,000百万円	1,600百万円
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

損益計算書関係

		当 期	前 期
1. 完成工事高のうち子会社に対する部分		121百万円	79百万円
2. 完成工事原価のうち子会社からの仕入高		5,225百万円	3,925百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高		165百万円	18百万円
4. 工事進行基準による完成工事高		5,970百万円	8,162百万円
5. 減損損失			

当期において、当社は以下の鉄骨製品製造用資産グループについて減損損失を計上しております。

場所 富津工場（千葉県富津市）

用途 製造用資産

種類 土地及び建物

減損損失を把握するにあたっては、製品別を基礎として橋梁製品製造用資産、鉄骨製品製造用資産、賃貸用不動産及び共用資産にグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、鉄骨製品製造用資産については、鋼材価格の高騰、市場単価の低迷等による受注環境の悪化により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,732百万円）として計上しております。その内訳は、土地4,220百万円及び建物511百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価による正味売却価額によっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産（流動）		
独占禁止法関連損失引当金	274百万円	-百万円
賞与引当金	52百万円	75百万円
未払事業税	45百万円	-百万円
その他	39百万円	50百万円
	<u>412百万円</u>	<u>125百万円</u>
繰延税金負債（流動）		
未払事業税	-百万円	△0百万円
繰延税金資産（流動）の純額	<u>412百万円</u>	<u>124百万円</u>
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	-百万円	946百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	379百万円	345百万円
事業構造改革特別損失	-百万円	76百万円
役員退職慰労引当金	57百万円	60百万円
会員権評価損	-百万円	32百万円
その他	110百万円	94百万円
	<u>548百万円</u>	<u>1,556百万円</u>
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△2,906百万円	△2,949百万円
その他有価証券評価差額金	△1,434百万円	△982百万円
その他	△2百万円	△5百万円
	<u>△4,343百万円</u>	<u>△3,937百万円</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>△3,795百万円</u>	<u>△2,380百万円</u>

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失計上のため、該当事項はありません。

(4) 比較利益処分案

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
I 当期未処理損失	3,492	344
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	62	62
特別償却準備金取崩額	3	3
別途積立金取崩額	3,650	500
合 計	223	221
III 利益処分額		
株主配当金	107	107
	(1株につき3円)	(1株につき3円)
IV 次期繰越利益	116	113

(注) 当期は平成17年12月10日に107百万円(1株につき3円)、前期は平成16年12月10日に109百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

11. 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
橋 梁	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
	17,322	12,503 (33.4)	16,199	12,877 (45.7)
鉄骨・その他	110,188	24,557 (65.6)	89,096	14,942 (53.1)
鉄構事業計	127,510	37,060 (99.0)	105,295	27,819 (98.8)
不動産事業計		374 (1.0)		332 (1.2)
合 計	127,510	37,435 (100.0)	105,295	28,151 (100.0)

(2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
橋 梁	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
	11,120	6,670 (20.9)	22,383	16,192 (47.6)
鉄骨・その他	96,015	25,179 (79.1)	89,061	17,834 (52.4)
合 計	107,136	31,849 (100.0)	111,444	34,027 (100.0)

(3) 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
橋 梁	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
	23,412	14,919 (50.3)	29,613	20,753 (59.5)
鉄骨・その他	62,417	14,755 (49.7)	76,589	14,132 (40.5)
合 計	85,829	29,675 (100.0)	106,203	34,886 (100.0)

12. 役員の変動

【平成18年6月29日付】

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

退任予定取締役

取締役相談役

笠畑 恭之

(同日付 相談役就任予定)

以上